

津島市行財政改革推進計画



平成 28年6月
津島市

目 次

個別取組事項一覧	1
基本目標 1 持続可能な財政運営の推進	5
(1) 歳入の確保	
(2) 歳出の削減	
(3) 健全な財政運営の推進	
基本目標 2 効率的・効果的な行政運営の推進	17
(1) 効率的な行政経営の推進	
(2) 連携・協働事業の推進	
(3) 適正な事務運営	
基本目標 3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現 ..	27
(1) 適正な事務運営人事管理	
(2) 適切な処遇	
(3) 良好な職場環境	
個別取組項目の実施に伴う効果額一覧	30

個別取組事項一覧

基本目標1 持続可能な財政運営の推進

(1)歳入の確保

取組項目		担当課
1	有料広告掲載の推進	関係各課、財政課
2	有料広告掲載の推進（巡回バス）	企画政策課
3	有料広告掲載の推進（広報紙、公式ホームページ）	シティプロモーション課
4	市税等の適正課税	税務課
5	暫定用途の解消に伴う固定資産税の向上	都市計画課
6	収納率の向上（市税）	収納課
7	収納率の向上（保育料）	子育て支援課
8	収納率の向上（国民健康保険）	保険年金課
9	収納率の向上（介護保険料）	高齢介護課
10	収納率の向上（公共下水道事業受益者負担金）	下水道課
11	下水道接続率の向上	下水道課
12	収納率の向上（水道料金）	上下水道部管理課
13	水道有収率の向上	工務課
14	市有財産の有効活用	関係各課、財政課
15	市有財産の有効活用（市営住宅跡地）	都市計画課
16	市有財産の有効活用（旧給食調理場）	学校教育課
17	市有財産の有効活用（職員住宅）	市民病院管理課
18	企業誘致の推進	産業振興課・都市計画課・都市整備課・企画政策課・シティプロモーション課
19	受益者負担の見直し	関係各課、財政課
20	受益者負担の見直し（斎場使用料）	生活環境課
21	水道料金、下水道使用料の検証	上下水道部管理課
22	看護専門学校授業料の改正	看護専門学校
23	短期定期預金の実施	会計課
24	資金の効果的な運用	上下水道部管理課

(2) 歳出の削減

取組項目		担当課
25	市単独補助金の見直し	関係各課、財政課
26	市単独補助金の見直し（地域コミュニティ団体補助）	市民協働課
27	市単独補助金の見直し（町内会業務助成金）	市民協働課
28	市単独扶助費の見直し	関係各課、財政課
29	加入団体負担金の見直し	関係各課、財政課
30	加入団体負担金の見直し（各種同盟会・協議会負担金）	都市整備課
31	公共施設に係るコストの縮減	関係各課、財政課
32	公共施設に係るコストの縮減（つしま夢まちづくりセンター運営体制の見直し）	市民協働課
33	社会福祉協議会への適切な連携・支援の推進	福祉課
34	放置自転車の売却	生活環境課
35	小中学生の体力増強及び健康教育の推進	学校教育課

(3) 健全な財政運営の推進

取組項目		担当課
36	地方公会計制度の活用	財政課
37	国民健康保険事業の健全化	保険年金課
38	流域関連公共下水道事業への公営企業会計方式の導入	下水道課
39	適切な監査業務の推進	監査事務局
40	市民病院経営改革の推進	経営企画課

基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進

(1) 効率的な行政経営の推進

取組項目		担当課
41	職員提案制度の活用	企画政策課
42	実施計画のあり方を見直し	企画政策課
43	備蓄品の効果的な活用の推進	危機管理課
44	民間活力の活用	関係各課、企画政策課
45	民間活力の活用（子育て支援センターのあり方を見直し）	子育て支援課
46	児童発達支援事業（かるがも園）の見直し	子育て支援課

47	市立幼稚園のあり方の見直し	子育て支援課・学校教育課
48	中央公民館のあり方の見直し	社会教育課
49	広報板のあり方について	シティプロモーション課
50	電算機器の適正配置	総務課
51	電子入札制度の導入／物品等	総務課
52	公用車管理の見直し（公用車の一元管理）	財政課
53	公用車管理の見直し（管理車両の削減／清掃車両・旧現業車両）	生活環境課
54	マイナンバー制度の効果的活用	市民課
55	在宅医療支援病床のあり方の見直し	高齢介護課
56	第2期健康日本21津島市計画の推進	健康推進課
57	共同給食調理場の業務見直し	学校教育課
58	公金システムの導入	会計課
59	速記録作成業務の見直し	議事課
60	特定目的基金の見直し	関係各課、企画政策課
61	特定目的基金の見直し（女性会館建設基金）	社会教育課

(2)連携・協働事業の推進

	取組項目	担当課
62	他市町村との広域連携の推進（近隣自治体）	企画政策課
63	他市町村との広域連携の推進（消費生活センターの設置）	産業振興課
64	他市町村との広域連携の推進（がん検診に係る印刷物の見直し）	健康推進課
65	他市町村との広域連携の推進（消防行政の広域化）	消防本部
66	学校・企業等との連携（大学等）	企画政策課
67	学校・企業等との連携（地元企業との災害時協定）	危機管理課
68	地域コミュニティ・市民活動の活性化（各小学校区地区社協の設立）	福祉課

(3)適正な事務運営

	取組項目	担当課
69	情報公開の推進及び個人情報保護の徹底	総務課

70	団体事務の見直し（各種団体の自立促進）	市民協働課
71	団体事務の見直し（各種団体事務局機能の社会福祉協議会への移管）	福祉課
72	適正な歳出事務処理の推進	会計課
73	議会情報提供の充実	議事課

基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現

(1) 適正な事務運営人事管理

取組項目		担当課
74	計画的かつ適正な定員管理の実施	人事秘書課
75	組織機構の見直し	人事秘書課
76	審議会等における女性委員の登用推進	人権推進課

(2) 適切な処遇

取組項目		担当課
77	人事評価制度の定着化と適正な運用の推進	人事秘書課
78	給与等の適正化の推進	人事秘書課
79	福利厚生 of 適正化	人事秘書課

(3) 良好な職場環境

取組項目		担当課
80	人材育成環境の整備（人材育成基本方針の策定・推進）	人事秘書課
81	接遇能力の向上	人事秘書課
82	メンタルヘルス（相談、研修、職場復帰支援等）の充実	人事秘書課
83	ワーク・ライフ・バランスの推進	人事秘書課
84	時間外労働時間の削減	人事秘書課

基本目標1 持続可能な財政運営の推進

(1) 歳入の確保

取組 1	有料広告掲載の推進	担当課	関係各課、財政課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、有料広告物掲載の推進を検討する。						
手段	掲載対象の拡大の検討						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			掲載対象拡大の検討				→
目標指標 (目標効果額)	有料広告収入	161千円	150千円	300千円 (150千円)	300千円 (150千円)	300千円 (150千円)	450千円 (300千円)

取組 2	有料広告掲載の推進(巡回バス)	担当課	企画政策課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、有料広告物掲載の推進を検討する。						
手段	巡回バスへの広告掲載(ラッピング広告・車内広告等)の実施						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		巡回バスへの広告掲載の実施					→
目標指標 (目標効果額)	有料広告収入	4千円	8千円 (4千円)	13千円 (9千円)	24千円 (20千円)	36千円 (32千円)	58千円 (54千円)

取組 3	有料広告掲載の推進 (広報紙、公式ホームページ)	担当課	シティプロモーション課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、市民の負担を伴わない収入源として、各種有料広告掲載を推進する。						
手段	広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		広報紙、公式ホームページでの有料広告の実施					→
目標指標 (目標効果額)	有料広告収入	1,900千円	1,900千円	1,900千円	2,000千円 (100千円)	2,000千円 (100千円)	2,000千円 (100千円)

取組 4	市税等の適正課税	担当課	税務課				
取組内容	市税等の適正課税						
手段	市民・納税義務者に対する正確な税制度説明及び適正な申告受付、処理、現地調査、未申告者への申告勧告						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		未申告者に対する催告・現地調査・税務調査					→
目標指標 (目標効果額)	未申告者の申告率(申告数/申告勧告数)	35% (3,989千円)	40% —	42% —	43% —	44% —	45% —

取組 5	暫定用途の解消に伴う固定資産税の向上	担当課	都市計画課				
取組内容	市街化区域内に存する暫定用途地域(第1種低層住居専用地域 建ぺい率30%、容積率50%)の解消により、家屋等の建て替えによる固定資産税のアップ						
手段	都市計画(用途地域)の見直し						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	都市計画(用途地域)の見直し						→
目標指標	家屋等の建て替えによる 税込年5%増						
(目標効果額)	(1700万円×5%=85万円)	—	(850千円)	(1,700千円)	(2,550千円)	(3,400千円)	(4,250千円)

取組 6	収納率の向上(市税)	担当課	収納課				
取組内容	徴収率の向上						
手段	差押等滞納処分の強化						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	滞納整理						→
目標指標	収納率(現年度分)	98.4%	98.5%	98.5%	98.6%	98.6%	98.7%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	—	(8,600千円)	(8,600千円)	(17,200千円)	(17,200千円)	(25,800千円)

取組 7	収納率の向上(保育料)	担当課	子育て支援課				
取組内容	費用負担の公平性及び財源確保の観点から、保育料の収納率の向上を図る。						
手段	児童手当の保育料への充当、口座振替の勧奨、電話及び保育所を経由した催告の実施、差押等滞納処分の実施						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	滞納処分を含む徴収活動						→
目標指標	収納率(現年度分)	98.1%	98.3%	98.3%	98.5%	98.5%	98.7%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	—	(414千円)	(414千円)	(827千円)	(827千円)	(1,241千円)

取組 8	収納率の向上(国民健康保険税)	担当課	保険年金課 【国民健康保険特別会計】				
取組内容	収納率の向上						
手段	口座振替の勧奨及び電話催告の実施						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	口座振替勧奨及び電話催告						→
目標指標	収納率(現年度分)	91.2%	91.5%	91.8%	92.0%	92.1%	92.2%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	—	(6,762千円)	(11,834千円)	(15,215千円)	(16,905千円)	(18,596千円)

取組 9	収納率の向上(介護保険料)	担当課	高齢介護課【介護保険特別会計】				
取組内容	費用負担の公平性及び財源確保の観点から、介護保険料の収納率の向上を図る。						
手段	高齢介護課の職員全体による収納活動を毎月1回実施する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	月1回(6、7月除く)年10回実施	月1回(年12回)実施					→
目標指標	収納率(現年度分普通徴収保険料)	87%	89%	89%	89.5%	89.5%	89.5%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	—	(300千円)	(350千円)	(400千円)	(450千円)	(500千円)

取組 10	収納率の向上(公共下水道事業受益者負担金)	担当課	下水道課【流域関連公共下水道事業特別会計】				
取組内容	受益者負担金制度の公平性を確保するため、適正な滞納処理を遂行する。						
手段	適正な滞納処分の遂行、職員の事務スキルの向上						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	滞納処分の遂行						→
	研修への参加						→
目標指標	収納率(過年度、対調定(%))	29.5%	30%	32%	34%	36%	38%
(目標効果額)	※H26実績を基準に効果額算定	—	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)

取組 11	下水道接続率の向上	担当課	下水道課【流域関連公共下水道事業特別会計】				
取組内容	下水道接続率の向上を図り、将来の事業を安定的に実施するため、下水道使用料の確実な増収を目指す。						
手段	下水道接続促進活動の実施、下水道接続促進補助金のPR						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	下水道接続促進活動の実施						→
目標指標	接続率	56.3%	59%	62%	65%	68%	71%
(目標効果額)		—	(5,500千円)	(6,400千円)	(6,400千円)	(6,400千円)	(6,400千円)

取組 12	収納率の向上(水道料金)	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	料金収納等にかかる業務委託を実施している民間業者のノウハウを活用し、収納率向上に努め、健全な事業運営を図る。						
手段	口座振替の促進及び料金滞納者への督促及び給水停止処分の強化						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	口座振替の促進						→
	督促及び給水停止の強化						→
目標指標	口座普及率(定例分年間)	79.5%	79.8%	80.1%	80.4%	80.7%	81.0%
	収納率	97.8%	98.0%	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%
(目標効果額)		—	(2,000千円)	(3,000千円)	(4,000千円)	(5,000千円)	(6,000千円)

取組 13	水道有収率の向上	担当課	上下水道部工務課【企業会計】				
取組内容	水道使用量は、人口減少、産業の撤退に加え、ライフスタイルの変化に伴う飲料製品への転換により、年々減少傾向であり、今後はより一層厳しい状況となる。このため、水道利用者に対しより安全でおいしい水道水を提供する施策を展開し、水道水への満足度を高め、利用を促進し、もって有収率向上や収益確保・改善に繋げる。						
手段	恒久対策：管路耐震化に併せて水道管網の適正化、配水場更新に併せて浄水処理の再検討 日常対策：水道水質監視点検・放水業務の実施						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	水道管網の適正化	浄水処理の再検討					浄水処理の構築
	放水業務の実施						
目標指標	有収率	87%	88%	89%	89%	90%	90%
	安全でおいしい水の安定供給に満足している市民の割合	39%	45%	52%	55%	57%	60%
(目標効果額)		—	(10,598千円)	(17,495千円)	(18,261千円)	(24,692千円)	(31,291千円)

取組 14	市有財産の有効活用	担当課	関係各課、財政課				
取組内容	市有財産の有効活用、及び未利用財産の処分						
手段	行政財産について、その用途や目的を妨げない限度において貸付等の利活用を図っていくとともに、普通財産の未利用地については、計画的な処分に努める。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		市有財産の有効活用の検討	未利用財産の処分				
目標指標	市有地活用による効果額	—	—	—	—	—	—
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 15	市有財産の有効活用(市営住宅跡地)	担当課	都市計画課				
取組内容	収入源として、未利用財産の処分・利活用を検討する。						
手段	住み替えが完了している、市営喜楽住宅跡地等の売却やその他未利用地の利活用の検討						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		喜楽住宅跡地の売却					
		市営住宅整備計画見直しの検討					
目標指標	市営住宅跡地売却収入						
(目標効果額)		(230,000千円)					

取組 16	市有財産の有効活用(旧給食調理場)	担当課	学校教育課				
取組内容	収入源として、未利用財産の処分・利活用を検討する。						
手段	旧学校給食共同調理場跡地等の売却の検討						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
				旧調理場跡地の売却			
目標指標 (目標効果額)	旧調理場跡地売却収入			(93,000千円)			

取組 17	市有財産の有効活用(職員住宅)	担当課	市民病院管理課【企業会計】				
取組内容	橘町に保有している職員用住宅(2戸)に関して、平成29年度以降の利用見込みが少ないことから、処分の是非とその方法を検討・実施する。						
手段	職員住宅の処分方法の決定と処分の実施						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			処分の是非 検討・決定 処分方法の 検討・決定	処分			
目標指標 (目標効果額)	職員住宅の処分		-	(6,400千円)			

取組 18	企業誘致の推進	担当課	産業振興課、都市計画課、都市整備課、企画政策課、シティブロモーション課				
取組内容	企業誘致の推進						
手段	都市計画法第34条第12号の規定に基づく条例により2地区を指定。今後、この地区に西尾張地域基本計画における指定集積業種(物流関連産業除く)の工場・研究所が許可となる。市街化調整区域においても、工場等の企業を集積し、誘致が進むよう関係各課が連携して進出につなげる。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			企業誘致活動、誘致相談対応				→
目標指標 (目標効果額)	税収入(土地・建物・償却資産)		-	(49,900千円)	(11,400千円)	(11,400千円)	(11,400千円)

取組 19	受益者負担の見直し	担当課	関係各課、財政課				
取組内容	公共施設の使用料、及び窓口等における手数料等については、受益者の負担均衡の観点から、消費税率引き上げの動向を勘案し、見直しを図る。						
手段	使用料等の見直し						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			使用料等の見直しの検討				→
目標指標 (目標効果額)	使用料等の見直しによる削減効果額		-	-	-	-	-

取組 20	受益者負担の見直し(斎場使用料)	担当課	生活環境課				
取組内容	斎場使用料について、受益者の負担均衡の観点から、消費税率引き上げの動向及び斎場施設の整備予定を勘案し、見直しを図る。						
手段	斎場使用料の見直し						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			斎場使用料の見直しの検討				
目標指標	斎場使用料収入	1,723千円	-	-	-	-	-
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 21	水道料金、下水道使用料の検証	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	水道料金、下水道使用料について、将来的な経営の見通しをたて、見直しの必要性、時期等を検証する。						
手段	水道料金、下水道使用料を検証し、必要な時期に見直しを実施する。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		水道料金、下水道使用料の検証					
目標指標			-	-	-	-	-
(目標効果額)			-	-	-	-	-

取組 22	看護専門学校授業料の改正	担当課	看護専門学校				
取組内容	現在の授業料額は平成19年度以降据え置かれており、学生1人あたりの入学から卒業までの看護教育に要する経費からすると、学生が負担する授業料等は1/10程度である。厳しい財政状況の中、一層の看護教育の充実を図るためには、市民の負担を伴わない収入源として、授業料等の改正を検討する必要がある。						
手段	授業料年額150千円/人を、年額180千円/人に改正						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			授業料改正(改正額、施行時期検討) 学則施行細則改正のため条例改正	授業料改正施行(H29入学生)	授業料改正施行(H29・H30入学生)	授業料改正施行(全学生)	授業料改正施行(全学生)
目標指標	看護専門学校使用料収入	13,500千円	13,500千円	14,400千円	15,300千円	16,200千円	16,200千円
(目標効果額)		-	-	(900千円)	(1,800千円)	(2,700千円)	(2,700千円)

取組 23	短期定期預金の実施	担当課	会計課				
取組内容	厳しい財政状況の中、少しでも収入を増やすため一般会計・財政調整基金等の短期定期預金を実施する。						
手段	1～3ヶ月の短期定期預金として運用						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		短期定期預金の実施					
目標指標	定期預金利息(一般会計)	156千円	171千円	179千円	184千円	187千円	189千円
	定期預金利息(財政調整基金)	669千円	735千円	771千円	794千円	809千円	817千円
(目標効果額)		-	(81千円)	(125千円)	(153千円)	(171千円)	(181千円)

取組 24	資金の効果的な運用	担当課	上下水道部管理課【企業会計】				
取組内容	運転資金(現金)について、金額、期間を精査した定期預金により運用する。						
手段	事業運営に最低限必要な額を把握し、短期も含めて運用する。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		定期預金の実施					
目標指標	定期預金利息額	600千円	650千円	700千円	700千円	750千円	750千円
(目標効果額)		—	(50千円)	(100千円)	(100千円)	(150千円)	(150千円)

(2) 歳出の削減

取組 25	市単独補助金の見直し	担当課	関係各課、財政課				
取組内容	市単独補助金の見直し						
手段	補助金等交付基準に基づき適宜適正に使用されているか検証し、補助金等の適正化を継続的に推進していく。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			個別補助金の検証・見直し				
			新規補助金等の審査				→
目標指標	補助金見直しによる削減額	—	—	—	—	—	—
(目標効果額)			(4,040千円)	(4,040千円)	(4,040千円)	(4,040千円)	(4,040千円)

取組 26	市単独補助金の見直し (地域コミュニティ団体補助)	担当課	市民協働課				
取組内容	コミュニティ推進協議会、自主防災会、交通安全協会、防犯協会に対する補助金・交付金を整理統合し、地域ごとの判断と責任で事業展開できるよう新たな補助制度を検討する。						
手段	新たな補助制度の実施に向け、関係団体と協議						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			地域コミュニティ団体への新たな補助制度の検討		→		新たな補助制度の実施
目標指標	各小学校区へ交付する補助金・交付金の数	25	26	26	26	8	8
(目標効果額)		—	—	(710千円)	(710千円)	(710千円)	(710千円)

取組 27	市単独補助金の見直し(町内会業務助成金)	担当課	市民協働課				
取組内容	町内会再編の検討、町内会業務助成金の算定方法の見直し及び、町内会が行う公共的事業や課題解決に取り組む事業に対する新たな補助制度についての検討						
手段	新たな補助制度について、庁内関係各課と打合せ						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		町内会再編の検討 助成金算定方法見直し、町内会への新たな補助制度の検討			新たな補助制度の実施		
目標指標	町内会業務助成金交付	219	219	218	217	216	215
(目標効果額)	先の数	—	—	(3,302千円)	(3,302千円)	(3,302千円)	(3,302千円)

取組 28	市単独扶助費の見直し	担当課	関係各課、財政課				
取組内容	市単独扶助費の見直し						
手段	実施効果を検証のうえ、扶助費等の見直しを継続的に推進していく。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		個別扶助費の検証・見直し 新規扶助費等の審査					
目標指標	扶助費見直しによる削減額	—	—	—	—	—	—
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 29	加入団体負担金の見直し	担当課	関係各課、財政課				
取組内容	負担金(会費的負担金を含む)を伴う加入団体の見直し						
手段	全ての加入団体負担金について検証のうえ、具体的な目的、効果、成果が薄いものについては見直しを行う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		全ての加入団体負担金について目的、効果、成果を検証					
目標指標	負担金見直しによる削減額	—	—	—	—	—	—
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 30	加入団体負担金の見直し (各種同盟会・協議会負担金)	担当課	都市整備課				
取組内容	負担金(会費的負担金を含む)の見直し						
手段	都市整備課所管の全ての加入団体負担金について、負担金の妥当性を検証し、見直しを行う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		全ての加入団体負担金について負担金の妥当性を検証					
目標指標	負担金見直しによる削減額	-	-	-	-	-	
(目標効果額)		-	-	-	-	-	

取組 31	公共施設に係るコストの縮減	担当課	関係各課、財政課			
取組内容	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現する。					
手段	公共施設等総合管理計画等の策定					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		公共施設等総合管理計画の策定	各施設個別計画の検討			
目標指標	策定等に向けた達成率	100%				
(目標効果額)	(総合管理計画)	-	-	-	-	-

取組 32	公共施設に係るコストの縮減 (つしま夢まちづくりセンター運営体制の見直し)	担当課	市民協働課			
取組内容	つしま夢まちづくりセンターを市民自らの手で自治的に運営するため、センターの趣旨に賛同する市民や市民活動団体などをメンバーに組織を設け、運営財源も行政資金などだけに依存するのではなく、会費、寄付金や助成金、講座などの有料実施による事業収入の確保をはかり、独立して運営できよう運営体制の見直しを検討する。					
手段	平成30年度頃までに津島市協働のまちづくり推進会議において方向性を検討する。 31年度以降に運営委託に向けて検討会議等において関係団体等調整、予算準備、32年度～運営委託を目指す。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		官設官営 津島市協働のまちづくり推進会議において検討			運営委託準備	官設民営
目標指標	正規職員配置数の縮小	3人	3人	3人	3人	1人
(目標効果額)		-	-	-	-	-

取組 33	社会福祉協議会への適切な連携・支援の推進	担当課	福祉課				
取組内容	社会福祉協議会への補助金及び委託料を、今後の団体事務移管や地区社会福祉協議会設立などを始めとする各種事業内容に応じて精査し、市として適切な連携・支援を行う。						
手段	補助内容や事業内容に応じて、より適正なものとなるよう精査する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		補助対象事業・委託事業の精査 補助金額・委託料の見直し					→
目標指標 (目標効果額)	社会福祉協議会補助事業補助金額	33,727千円	33,727千円				
		—	—	—	—	—	—

取組 34	放置自転車の売却	担当課	生活環境課				
取組内容	津島駅、青塚駅周辺から撤去される放置自転車及び、道路等に放置されて回収された自転車について、これまで不燃粗大ごみ扱いで海部地区環境事務組合に搬入していたが、資源物として売却する。						
手段	鉄屑として売却すると、ゴムやプラスチックの混入により安価となるため、海外でのリユース自転車として売却して1台当たり100～200円の収入を見込むほか、海部地区環境事務組合の負担金を数万円減額できる。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		放置自転車売却					→
目標指標 (目標効果額)	有価物代金(海部地区環境事務組合ごみ処理負担金の減額を含む)	11,407千円	350台	350台	350台	350台	350台
		—	(100千円)	(100千円)	(100千円)	(100千円)	(100千円)

取組 35	小中学生の体力増強及び健康教育の推進	担当課	学校教育課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来にわたり安定的な行政サービスを提供できる財政基盤を堅持するため、小中学生の体力増強・健康教育を推進し、医療費負担の増大を抑制する。						
手段	総合的な子どもの基礎体力向上事業(SKIP)						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進	(1)学校における体力づくりの推進 (2)地域におけるスポーツ少年団活動の充実 (3)家庭における早寝、早起き、朝ごはん運動の推進					→
目標指標 (目標効果額)	医療費負担の増加抑制	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—

(3) 健全な財政運営の推進

取組 36	地方公会計制度の活用	担当課	財政課				
取組内容	地方公会計制度の活用による財政健全化の推進						
手段	統一的な基準による財務書類を作成し、フロー(損益)及びストック(資産・負債)の両面を考慮した財政分析や類似団体との比較分析を行い、適正な財政運営を推進する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	総務省改定モデルによる財務書類の作成	→	統一的な基準による財務書類の作成・公表				→
目標指標 (目標効果額)	作成・公表に向けた達成率		40%	100%			
			-	-	-	-	-

取組 37	国民健康保険事業の健全化	担当課	保険年金課				
取組内容	平成30年度からの国民健康保険事業の都道府県化に備え、国民健康保険特別会計の健全化を図る。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・税率改定及び収納率向上による歳入の確保 ・特定健診受診率及びジェネリック医薬品の処方率向上等による歳出の削減 						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
			税率改定 口座振替勧奨及び電話催告等 特定健診個別勧奨				→
目標指標 (目標効果額)	一般会計繰出金(赤字補てん分)の削減						
			(150,000千円)	(300,000千円)	(300,000千円)	(300,000千円)	

取組 38	流域関連公共下水道事業への公営企業会計方式の導入	担当課	下水道課				
取組内容	上下水道部としての下水道事業に係る経営時代へ対応するため、公営企業会計方式を導入し、住民の視点に立った健全かつ安定的な事業経営を目指す。						
手段	公営企業会計方式の導入(平成29年4月開始)						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	公営企業会計方式の導入	→	公営企業会計化				
目標指標 (目標効果額)	進捗率	66%	100%				
		-	-	-	-	-	-

取組 39	適切な監査業務の推進	担当課	監査事務局			
取組内容	将来にわたる持続可能な財政運営を図るため、公正・中立な立場で監査を行い、市民に代わって行政の違法性、効率性及び妥当性のチェックを行う。					
手段	定期監査、決算審査、財政健全化比率審査、例月出納検査、財政援助団体等監査					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		定期監査				→
		決算審査				→
		財政健全化比率審査				→
		例月出納検査				→
		財政援助団体等監査				→
目標指標	監査実施部局数÷監査対象部局数×100	100	100	100	100	100
(目標効果額)		—	—	—	—	—

取組 40	市民病院経営改革の推進	担当課	市民病院経営企画課【企業会計】				
取組内容	社会環境の変化、地域の医療需要の変化に適切に対応し、収支改善を行うとともに、医療の質をより一層高め、効率的で効果的な最善の医療を提供する。						
手段	経営ビジョン、新改革プランに沿った経営改善への取組						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	経営ビジョンの進行管理 新改革プラン 骨子策定	経営ビジョンの進行管理 新改革プラン 策定	新改革プランの進行管理			→	
目標指標	新入院患者/月(人)	560人	680人	680人	680人	680人	
(目標効果額)		一借残高 18.3億円	一借残高 20億円	一借残高 19.9億円	一借残高 19.8億円	一借残高 19億円	一借残高 18.2億円

基本目標2 効率的・効果的な行政運営の推進

(1) 効率的な行政経営の推進

取組 41	職員提案制度の活用	担当課	企画政策課				
取組内容	職員提案制度を活用し、無駄な支出を防ぐ提案から効果的・効率的な事業等を提案してもらう。						
手段	積極的な提案の推進						
実施スケジュール	H27見込 提案の推進	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	提案の実施 状況の進捗 確認						
目標指標 (目標効果額)	事務改善等の提案数	0	5	5	6	7	7
		-	-	-	-	-	-

取組 42	実施計画のあり方の見直し	担当課	企画政策課				
取組内容	事業の目的や必要性、緊急性等を鑑み、市民の目線に立った事務事業の見直しを行う。						
手段	実施計画のあり方、登載事業等を見直す。						
実施スケジュール	H27見込 実施計画の あり方等を検 討	H28計画 検討結果に 基づき実施計 画を実施	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 43	備蓄品の効果的な活用の推進	担当課	危機管理課				
取組内容	大規模な災害時に必要な備蓄品を旧みどり幼稚園に保管しており、災害時に各避難所に運搬する必要があり道路状況等により相当な時間を要することになる。災害時に迅速に使用できるよう、各避難所へ保管場所を移設する。						
手段	避難所の所管課と調整をとり保管場所を確保し、移設作業を順次行う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画 備蓄品の移 設	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
目標指標 (目標効果額)	協議・運搬作業	0%	50%	100%			
		-	-	-	(499千円)	(499千円)	(499千円)

取組 44	民間活力の活用	担当課	関係各課、企画政策課				
取組内容	民間事業者やNPOなどの特長を生かし、行政よりも効果的に実施できる事業について、民間のノウハウを生かした効率的な行政運営を進めるために民間活力の活用を推進する。						
手段	業務の民間委託等を検討する。						
実施スケジュール	H27見込 業務の民間 委託等の検 討	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-

取組 45	民間活力の活用 (子育て支援センターのあり方の見直し)	担当課	子育て支援課				
取組内容	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営、及び市民サービスの向上を図る。						
手段	地域子育て支援拠点事業の民間委託						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		委託検討	委託検討 業者検討 プロポーザル	民間委託			→
目標指標 (目標効果額)	職員削減数				正職員4名、再任用3名、 臨時職員7名		
		-	-	-	-	-	-

取組 46	児童発達支援事業(かるがも園)の見直し	担当課	子育て支援課				
取組内容	民間事業者の特徴を生かし、行政よりも効果的に実施できる事業について、民間のノウハウを生かした効率的な行政経営を進めるために民間活力の活用を推進する。						
手段	指定管理業務内容の見直し及び民間移譲の検討						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	業務内容の見直し 民間移譲の検討	→			民間移譲		
目標指標 (目標効果額)	民間移譲			(5,020千円)	(5,020千円)	(5,020千円)	
	-	-	-				

取組 47	市立幼稚園のあり方の見直し	担当課	子育て支援課、学校教育課				
取組内容	市立幼稚園の業務内容について見直し、今後のあり方を検討する。						
手段	関係課において、市立幼稚園の現状を分析し、課題の解決方法を話し合う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	関係課との打ち合わせ						→
目標指標 (目標効果額)							
	-	-	-	-	-	-	-

取組 48	中央公民館のあり方の見直し	担当課	社会教育課				
取組内容	中央公民館の廃止、公民館事業の縮小及び他部署所管施設を含めた既存施設との調整による公民館機能の維持						
手段	既存施設の利用状況調査及び改修・他主管課の施設利用調整						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		中央公民館 利用者等調査	中央公民館 等の利用等 の検討	中央公民館 廃止の決定・ 周知	公民館機能 移転先決定	代替施設の 整備	
目標指標 (目標効果額)	公民館機能の分散、事業 の縮小						
	-	-	-	-	-	-	-

取組 49	広報板のあり方について	担当課	シティプロモーション課				
取組内容	情報発信手法の多様化に伴い、広報板の必要性、在り方について検討する。						
手段	広報板の存続(町内会への移管等)・廃止について、庁内関係各課と打ち合わせた後、市民周知し、対応する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		広報板のあり方について検討、アンケートの実施	事前周知	広報板の地域への移管、撤去など	広報板の地域への移管、撤去など	広報板の地域への移管、撤去など	
目標指標	市の管理する広報板の数	169	169	169	120	90	60
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 50	電算機器の適正配置	担当課	総務課				
取組内容	プリンタの適正配置						
手段	プリンタ(モノクロ82台・カラー複合機50台)について、間引き配置・拠点化等の見直しを行い効率化を図る。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	ネットワーク分離前	分離時に間引き配置(▲12台)	カラー複合機50台更新見送り(拠点化)	モノクロプリンター更新時に見直し			→
目標指標	プリンタ設置台数	132	132	82	82以下	82以下	82以下
(目標効果額)	(リース料+保守料)	—	—	(450千円)	(675千円)	(675千円)	(675千円)

取組 51	電子入札制度の導入／物品等	担当課	総務課				
取組内容	入札制度の適正化と入札業務の効率化を図るため、現在「物品・その他」の入札参加資格受付を紙ベースで受け付けているため、あいち電子調達共同システム(CALS/EC)により、適正な入札参加資格申請に移行し、「物品・その他」も電子入札制度を導入していく。						
手段	あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の「物品・その他」電子調達システム導入						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		あいち電子調達共同システム(CALS/EC)の「物品・その他」電子調達システム導入準備	「物品・その他」についても、H30.31年度分の入札参加資格申請受付開始	電子入札試行実施			→
目標指標	作業時間割合	10割		1.5割減	3割減	3割減	3割減
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 52	公用車管理の見直し(公用車の一元管理)	担当課	財政課			
取組内容	公用車(特殊車両や特定の部署が使用する機材等を搭載している車両を除く)の効率的な一元管理により保有台数を削減する。					
手段	公用車を会議室予約システムを利用し、一元的な管理を行い、効率的な使用を行うことで、事業量を減らさずに保有台数を減らす。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
	各課の公用車の使用頻度等を調査	調査結果を基に、稼働率の高い車両、低い車両を把握し、車両購入・廃車・配置計画をたてる	試行実施	試行実施	本格実施	→
目標指標 (目標効果額)	一元管理稼働率		20%	40%	60%	60%
			-	-	-	-

取組 53	公用車管理の見直し(管理車両の削減/清掃車両・旧現業車両)	担当課	生活環境課			
手段	業務の見直しと効率化、職員数の減少による業務委託により車両を段階的に整理					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
	清掃車両 11台	清掃車両 9台	清掃車両 8台	清掃車両 7台		→
	旧現業車両 8台					→
目標指標 (目標効果額)	車両台数(特殊車両含む)	19台	17台	16台	15台	15台
		-	(200千円)	(500千円)	(800千円)	(800千円)

取組 54	マイナンバー制度の効果的活用	担当課	市民課			
取組内容	マイナンバー制度を活用して市民課における各種証明書を取得することができる選択肢を増やし、市民サービス(窓口のありかたを含む)の向上について検討する。					
手段	個人番号カードを使って市内・市外に存在するコンビニで各種証明書を交付することにより市民サービスの向上を図り、コンビニ交付後に業務の見直し(業務委託を含む)をする。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
	マイナンバー制度に対応するための住基システムの改修を終える	住基システムとコンビニ交付システムの調整を図る	コンビニ交付に対応するための住基システムの改修	住民票・附表についてコンビニ交付ができるようにする	住民票・附表等についてコンビニ交付ができるようにする 市民課の業務で委託をすることができる仕事を精査する	市民サービスコーナー(保健センター)のありかたについて検討する
目標指標 (目標効果額)	個人番号カードの普及率	5.0%	5.8%	6.6%	7.4%	8.2%
		-	-	-	-	-

取組 55	在宅医療支援病床のあり方の見直し	担当課	高齢介護課			
取組内容	市民病院が地域包括ケア病棟を平成28年3月に開設したことに伴い、市民病院に5床確保している在宅医療支援病床のあり方の見直しを図る。					
手段	高齢介護課と市民病院とで、これまでの利用方法、処理方法の情報共有を図るほか、運用内容の確認を行う。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
	在宅医療支援病床1日11,810円(平成27年度利用417床)	あり方の検証・検討		国の動向を注視しながら引き続き検討 新たな制度の実施		
目標指標	在宅支援事業委託料	4,928千円	8,622千円	—	—	—
(目標効果額)		—	—	—	—	—

取組 56	第2期健康日本21津島市計画の推進	担当課	健康推進課				
取組内容	厳しい財政状況の中、将来に渡り安定的な保健行政サービスを提供する財政基盤を堅持するため、市民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小その他の健康の増進を図り、医療費負担増大の抑制に資する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の受診率向上のため、協会けんぽ加入者への個別勧奨等の啓発を行う。 市民から市民への啓発を充実させるため、健康づくりのボランティアを養成し、会員を増加させる。 						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	第2期健康日本21津島市計画の策定	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進	第2期健康日本21津島市計画の推進及び中間評価	
目標指標	がん検診の受診率の向上						
	胃がん	18.0%	20%	22%	24%	27%	30%
	肺がん	32.6%	33%	34%	36%	38%	40%
	大腸がん	32.7%	33%	34%	36%	38%	40%
	子宮頸がん	9.9%	12%	14%	16%	18%	20%
	乳がん	11.8%	12%	14%	16%	18%	20%
目標指標	健康づくりのボランティアの会員数の増加(4団体合計)	91人	105人	120人	135人	150人	165人
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 57	共同給食調理場の業務見直し	担当課	学校教育課			
取組内容	市内3小学校のうち1校において、単独調理校から共同調理場給食受給校へ切り替える。単独調理場を配膳室へ改修する。					
手段	単独調理場のうち1場を廃止することで、単独調理校調理業務委託料の削減を図る。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
					晩調理場に、小学校1校分のコンテナ保管庫の増設の可否を検討	夏休みに、単独調理場を配膳室に改修 晩調理場に保管庫を増設 9月より、単独調理校を1校、調理場受給校へ切り替える
目標指標	単独調理校数	3	3	3	3	2
(目標効果額)		—	—	—	—	(9,161千円)

取組 58	公金システムの導入	担当課	会計課				
取組内容	収納情報の電子化を進め事務の合理化を実現することによる人件費の削減や多様化する納付状況に対応する。						
手段	指定金融機関の歳入システムの導入						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		導入のための協議、テストの実施	実施			→	
目標指標	作業時間割合	10割	10割	0.5割減	1割減	1割減	1割減
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 59	速記録作成業務の見直し	担当課	議事課				
取組内容	速記者を廃止し、音声データによる議事録の作成を行う。						
手段	議場改修により、音響設備が整備されバックアップデータが議事進行と同時に保存できるため、速記者を配置せず、音声データにより議事録を作成する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		速記者の配置見直し				→	
目標指標	筆耕翻訳料	1,896千円	1,965千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円	1,710千円
(目標効果額)		—	(257千円)	(512千円)	(512千円)	(512千円)	(512千円)

取組 60	特定目的基金の見直し	担当課	関係各課、企画政策課				
取組内容	特定目的基金のあり方について見直しの検討を行う。						
手段	設置の意義が希薄となっているものや、設置目的が類似するもの、基金を設置するメリットが薄れているものなどについて、見直しに向けた検討を行う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		特定目的基金のあり方について見直しの検討				→	
目標指標		—	—	—	—	—	
(目標効果額)		—	—	—	—	—	

取組 61	特定目的基金の見直し(女性会館建設基金)	担当課	社会教育課				
取組内容	女性会館建設基金のあり方について、現況に合わせ見直しを行う。						
手段	今日での女性会館建設の是非等を踏まえ、女性関連施策への充当等について検討を行う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	男女共同参画プラン推進協議会委員に意見徴収(3/24)。女性施策に限定した施設は、現状、違和感をもたれ、市民の理解が得られにくいという見解であった。	関連施策及び事業費、建設に替わる代替事業等を全庁照会する 津島市女性の会の意見を聞く 社会教育審議会に諮問する					
目標指標	-	-	-	-	-	-	-
(目標効果額)	-	-	-	-	-	-	-

(2) 連携・協働事業の推進

取組 62	他市町村との広域連携の推進(近隣自治体)	担当課	企画政策課				
取組内容	近隣自治体との連絡調整、広域的課題解決に向けた協議・研究を行う。						
手段	海部地区自治体の研究会開催						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	海部地区自治体の研究会開催						→
目標指標	海部地区自治体の研究会開催件数	3	4	4	4	4	4
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 63	他市町村との広域連携の推進(消費生活センターの設置)	担当課	産業振興課				
取組内容	海部地域(7市町村)で、消費生活センター1か所を設置・運営する。						
手段	消費者安全法に基づき、消費生活センターの設置・運営を行う。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	海部消費生活相談室で実施	→	消費生活センターの設置				→
目標指標	相談回数	320回	320回	350回	350回	350回	350回
(目標効果額)		-	-	-	-	-	-

取組 64	他市町村との広域連携の推進 (がん検診に係る印刷物の見直し)	担当課	健康推進課				
取組内容	印刷物の発注を効率化する。						
手段	海部地区との相互乗入れで実施しているがん検診について、検診票の様式を統一化して共同印刷する。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		統一様式の検討	共同印刷の実施				
目標指標	共同印刷による発注部数	0部	25,400部	25,400部	25,400部	25,400部	25,400部
(目標効果額)		—	(330千円)	(330千円)	(330千円)	(330千円)	(330千円)

取組 65	他市町村との広域連携の推進 (消防行政の広域化)	担当課	消防本部				
取組内容	消防体制の整備及び確立を図ることを旨とし、消防力の強化による住民サービスの向上、消防力に関する行政運用の効率化及び基盤の強化を目指す。						
手段	広域化に向けた事前協議の勉強会を開催し適切に整備し、県の広域化推進計画策定後、それに基づき広域消防運営計画書を作成し、広域化を進める。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		広域化に向けたワーキンググループで勉強会	広域化に向けたワーキンググループで勉強会	中長期的な消防施設設備整備計画の策定	広域化設立準備委員会	広域化設立準備委員会	広域化設立準備委員会
目標指標	勉強会等会議回数	3回	6回	12回	12回	12回	12回
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 66	学校・企業等との連携(大学等)	担当課	企画政策課				
取組内容	大学等と連携を行い、住民が地域への愛着を深め、地域の魅力の発信につなげる。						
手段	連携企画の実施						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		連携企画の実施					
目標指標	協定締結大学との連携企画数	3	4	4	5	5	5
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 67	学校・企業等との連携 (地元企業との災害時協定)	担当課	危機管理課				
取組内容	大規模な災害時において、一次・二次避難所施設において浸水被害により避難所として機能しなくなる場合も想定される。市民の命を守るために、身近な避難場所を確保するため、民間企業等と一時避難所に関する協定締結をすすめ、市民へ周知する。						
手段	各校区自主防災会とともに企業等へ働きかけを行う。						
実施スケジュール		H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
			随時締結				
目標指標	協定締結数	23	27	31	35	40	44
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 68	地域コミュニティ・市民活動の活性化 (各小学校区地区社協の設立)	担当課	福祉課				
取組内容	地域住民が多様な地域課題について話しあい、問題解決のための活動等を進めるために、社会福祉協議会やコミュニティ推進協議会などの各種地域組織の連携を促しながら、各小学校区における地区社会福祉協議会の設立を支援する。						
手段	社会福祉協議会と合同で地区懇談会を継続開催することにより、各小学校区への地区社協設立に向け取り組む。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		地区懇談会の開催 社会福祉協議会補助事業					→
目標指標 (目標効果額)	地区社会福祉協議会設立数(累計)	1	2	3	4	6	8
		-	-	-	-	-	-

(3) 適正な事務運営

取組 69	情報公開の推進及び個人情報保護の徹底	担当課	総務課				
取組内容	情報公開の推進及び個人情報保護の徹底						
手段	情報公開・個人情報保護について、研修等により職員の知識や意識の向上に努め、より一層適正な取扱いを徹底する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		新規採用職員への研修実施					→
目標指標 (目標効果額)	審査請求件数		-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-

取組 70	団体事務の見直し (各種団体の自立促進)	担当課	市民協働課				
取組内容	津島市役所内に事務局を開設し、市職員が行っている交通安全協会、女性運転者友の会および防犯協会の事務事業を見直し、各協会が自営できるよう支援することによって、事務の効率化を図り、将来にわたり持続可能な行政経営を推進する。						
手段	事務移譲に向け、関係団体と協議(交通安全協会・女性運転者友の会・防犯協会)						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		各協会の事務事業見直し 各協会事務事業自営検討	各協会事務事業自営引継ぎ支援		各協会事務事業自営開始		→
目標指標 (目標効果額)	事務移譲団体数		-	-	3	-	-
			-	-	-	-	-

取組 71	団体事務の見直し(各種団体事務局機能の社会福祉協議会への移管)	担当課	福祉課				
取組内容	社会福祉行政に関わりの強い団体の事務局機能を、社会福祉協議会へ移管または委託することにより、職員の事務量軽減につなげる。また、当該団体と、福祉関係の専門スタッフが属する社会福祉協議会との関係性が深まることにより、各団体の業務の推進や、市全体の社会福祉の更なる発展につながる。						
手段	社会福祉協議会との調整を進めながら、各団体に対し移管理由を説明し、理解を得る。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	団体に対する事務移管の説明				→		
	社会福祉協議会との調整			社会福祉協議会補助事業	→		
目標指標	事務移管団体数(累計)	—	1	2	2	3	3
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 72	適正な歳出事務処理の推進	担当課	会計課				
取組内容	各課職員が作成する歳入・歳出事務処理件数の内、約1割がミスによる差し戻しがあり、紙媒体や時間の無駄が発生している。そのため処理作業を指導、キャビネットにマニュアルを掲載し改善にあたる。						
手段	全庁職員を対象に毎年研修会を開催						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	マニュアルの改訂、研修会の開催	研修会の開催				→	
目標指標	事務誤り率	10%	9%	8.50%	8%	7.50%	7%
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

取組 73	議会情報提供の充実	担当課	議事課				
取組内容	市民に開かれた議会を目指し、ホームページ等による議会情報の提供を充実する。						
手段	本会議・委員会の開催日や審議経過等を迅速に更新・開示する。また、利便性が高い会議録検索システムや本会議録画映像配信などを速やかに開示することで、ホームページ等に掲載する議会情報の提供を充実する。						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
		議会情報の更新・開示				→	
		会議録検索の更新・開示				→	
	本会議録画映像配信の新設	本会議録画映像配信の更新・開示				→	
目標指標	年間アクセス件数	4,000	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
(目標効果額)		—	—	—	—	—	—

基本目標3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現

(1) 適正な事務運営人事管理

取組 74	計画的かつ適正な定員管理の実施	担当課	人事秘書課			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定員管理計画に従い、より効率的・効果的な行政運営ができる組織とする。 ・多様化する行政ニーズに対応する再任用制度の構築と円滑な運用を図る。 ・適任な人材を確保するため、人物を重視した採用試験の実施や、職員採用募集に関する周知方法の拡大を図る。 					
具体的取組	新たな定員管理計画の策定。定期的ヒアリング等を実施し、計画的な見直しを図る。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		計画の進捗管理、ヒアリング等				→
		再任用を希望する職員の意向把握				→
		採用試験実施方法の見直し				→
目標指標 (目標効果額)	定員管理計画に基づく人件費削減額	-	-	-	-	-
		(1,000千円)	(40,900千円)	(86,900千円)	(101,400千円)	(125,600千円)
目標指標 (目標効果額)	再任用職員数	55人	64人	66人	71人	69人
		-	-	-	-	-

取組 75	組織機構の見直し	担当課	人事秘書課			
取組内容	新たな行政課題や複雑多様化する市民ニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、効率的な組織機構の見直しを図る。					
具体的取組	制度改正、県からの権限移譲、新たな行政課題へ対応できる組織機構の見直しを検討していく。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		実施	検討	適宜実施		→
目標指標 (目標効果額)		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-

取組 76	審議会等における女性委員の登用推進	担当課	人権推進課			
取組内容	審議会等の所管部署に対し、女性委員数を増やすよう働きかける。					
具体的取組	女性登用計画書の提出依頼、登用状況調査、登用率の低い所管部署に対してのヒアリング、登用状況をホームページで公表する。					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
	登用計画書提出					
	登用状況調査 ヒアリング					→
	登用状況公表					
目標指標 (目標効果額)	審議会等における女性委員の割合	37.54%	39%	39%	39%	40%
		-	-	-	-	-

(2) 適切な処遇

取組 77	人事評価制度の定着化と適正な運用の推進	担当課	人事秘書課			
取組内容	人材育成のツールとしての人事評価制度の定着を図り、人材をより適正に配置、人材をより有効に活用、人材をより公正に処遇することにより組織の活性化を図る。					
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・人事評価制度の内容の随時見直し 					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		研修の実施 内容の見直し				→
目標指標 (目標効果額)	研修の実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
		-	-	-	-	-

取組 78	給与等の適正化の推進	担当課	人事秘書課			
取組内容	国・県の動向に配慮するとともに、他市町村との均衡も考慮し適正化を図る。					
具体的取組	各種手当の支給内容の見直し					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		給与等の支給 内容の見直し				→
目標指標 (目標効果額)	見直し件数	2件	2件	2件	2件	2件
		(7,645千円)	(7,645千円)	(7,645千円)	(7,645千円)	(7,645千円)

取組 79	福利厚生 of 適正化	担当課	人事秘書課			
取組内容	県内他市の福利厚生事業の状況を把握し、津島市職員互助会事業の見直しを行う。					
具体的取組	福利厚生事業の調査、見直しを検討していく。					
実施 スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		調査実施 見直し検討	適宜実施			→
目標指標 (目標効果額)	見直し件数	2件	2件	2件	2件	2件
		-	-	-	-	-

(3) 良好な職場環境

取組 80	人材育成環境の整備(人材育成基本方針の策定・推進)	担当課	人事秘書課			
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の能力や意欲を高め、組織の活力を高めるため、戦略的に人材育成する環境を整備する。 ・職員を他団体に派遣及び受入れを実施し、人事交流を図るとともに行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図る。 					
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針の見直し ・愛知県等への実務研修生の派遣 ・愛知県からの派遣受入れ 					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		人材育成基本 方針の見直し				→
		愛知県等へ 職員を派遣 し、人事交流 を図る				→
目標指標 (目標効果額)	派遣及び受入人数	11人	10人	8人	6人	6人
		-	-	-	-	-

取組 81	接遇能力の向上	担当課	人事秘書課			
取組内容	あいさつの徹底や接遇研修を通じて、接遇能力の向上を図り、市民の立場に立ち、市民への思いやりの心を持ち対応することで、市民サービスの向上や市役所のイメージアップにつなげる。					
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動の実施 ・新規採用職員研修における接遇研修の実施 ・クレーム対応研修、接遇指導者養成研修への派遣 					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		研修の実施				→
目標指標 (目標効果額)	研修参加数	30人	30人	30人	30人	30人
		-	-	-	-	-

取組 82	メンタルヘルス(相談、研修、職場復帰支援等)の充実	担当課	人事秘書課			
取組内容	心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス対策の充実を図る。					
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・ストレスチェック制度の実施 ・相談体制の充実 					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		研修の実施 ストレスチェック制度の実施				→
目標指標 (目標効果額)	研修及びストレスチェック実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
		-	-	-	-	-

取組 83	ワーク・ライフ・バランスの推進	担当課	人事秘書課			
取組内容	ワーク・ライフ・バランスを推進し、女性活躍推進や仕事と子育ての両立支援、仕事と生活の調和を図る。					
具体的取組	ワーク・ライフ・バランス推進の周知					
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画
		ワーク・ライフ・バランス推進の周知				→
目標指標 (目標効果額)	年次有給休暇の平均取得日数	9日	9日	9.5日	9.5日	10日
		-	-	-	-	-

取組 84	時間外労働時間の削減	担当課	人事秘書課				
取組内容	ワーク・ライフバランスを推進することで、行政に欠かせない人的資源である職員の育成を促すとともに流出を防ぎ、より効率的な業務の推進に努める。						
手段	時間外労働時間の削減						
実施スケジュール	H27見込	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	
	時間外労働の削減					→	
目標指標 (目標効果額)	一人あたりの年間時間外労働時間	171.8時間	146.0時間 (26,000千円)	131.4時間 (40,000千円)	124.8時間 (47,000千円)	118.6時間 (53,000千円)	112.7時間 (59,000千円)
		-	-	-	-	-	

【個別取組項目の実施に伴う効果額一覧】(H28～H32)

※現段階で効果額が試算できない取組や、実施年度が未定の取組については、毎年度の実績報告時に効果額を示していく。

1 持続可能な財政運営の推進

取組	効果額(千円)					
	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	計
(1) 歳入の確保	267,159	202,377	80,576	91,577	110,963	752,652
1-3 有料広告掲載の推進	4	159	270	282	454	1,169
5 暫定用途の解消に伴う固定資産税の向上	850	1,700	2,550	3,400	4,250	12,750
6-10、12 収納率の向上	20,076	26,198	39,642	42,382	54,137	182,435
11 下水道接続率の向上	5,500	6,400	6,400	6,400	6,400	31,100
13 水道有収率の向上	10,598	17,495	18,261	24,692	31,291	102,337
14-17 市有財産の有効活用	230,000	99,400	0	0	0	329,400
18 企業誘致の推進	0	49,900	11,400	11,400	11,400	84,100
22 看護専門学校授業料の改正	0	900	1,800	2,700	2,700	8,100
23 短期定期預金の実施	81	125	153	171	181	711
24 資金の効果的な運用	50	100	100	150	150	550
(2) 歳出の削減	4,140	8,152	8,152	8,152	8,152	36,748
25-27 市単独補助金の見直し	4,040	8,052	8,052	8,052	8,052	36,248
34 放置自転車の売却	100	100	100	100	100	500
(3) 健全な財政運営の推進	0	150,000	300,000	300,000	300,000	1,050,000
37 国民健康保険事業の健全化	0	150,000	300,000	300,000	300,000	1,050,000
小計	271,299	360,529	388,728	399,729	419,115	1,839,400

2 効率的・効果的な行政運営の推進

取組	効果額(千円)					
	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	計
(1) 効率的な行政運営の推進	457	1,462	7,506	7,506	16,667	33,598
43 備蓄品の効果的な活用の推進	0	0	499	499	499	1,497
46 児童発達支援事業(かるがも園)の見直し	0	0	5,020	5,020	5,020	15,060
50 電算機器の適正配置	0	450	675	675	675	2,475
52-53 公用車管理の見直し	200	500	800	800	800	3,100
57 共同給食調理場の業務見直し	0	0	0	0	9,161	9,161
59 速記録作成業務の見直し	257	512	512	512	512	2,305
(2) 連携・協働事業の推進	330	330	330	330	330	1,650
62-65 他市町村との広域連携の推進	330	330	330	330	330	1,650
小計	787	1,792	7,836	7,836	16,997	35,248

3 適正な人事管理の推進及び良好な職場環境の実現

取組	効果額(千円)					
	H28計画	H29計画	H30計画	H31計画	H32計画	計
(1) 適正な事務運営人事管理	1,000	40,900	86,900	101,400	125,600	355,800
74 計画的かつ適正な定員管理の実施	1,000	40,900	86,900	101,400	125,600	355,800
(2) 適正な処遇	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225
78 給与等の適正化の推進	7,645	7,645	7,645	7,645	7,645	38,225
(3) 良好な職場環境	26,000	40,000	47,000	53,000	59,000	225,000
84 時間外労働時間の削減	26,000	40,000	47,000	53,000	59,000	225,000
小計	34,645	88,545	141,545	162,045	192,245	619,025

合計	306,731	450,866	538,109	569,610	628,357	2,493,673
-----------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	------------------